



中国の貿易動向 ～難しい早急な輸出回復～

黒岩 達也

ポイント

- 従来、中国経済をリードしてきた輸出が労働コスト高、原材料コスト高、人民元高で低迷している。
- こうした環境下、内外の労働集約型製造業は海外への生産シフトで生き残りを目指している。
- 中国政府は中長期的な産業競争力の向上を計画しているが、当面は厳しい輸出環境が続こう。

1. はじめに

1978年、中国では鄧小平が改革開放を打ち出し、積極的な外資導入による生産能力の増強とそれによる輸出拡大で、世界でもまれにみる高成長を続けてきた。1978～2014年の実質GDP成長率は年率9.8%に達し、通関輸出は年率21.9%もの高い伸びを記録した。

2. 輸出入ともに不振

しかし、最近では様々な要因によって輸出の伸びが減速してきている。11年には前年比20.3%増を記録した輸出は、12、13年には7.9%増、14年には6.1%増、さらに15年1～4月は1.6%の伸びにとどまった(図表1)。

1～4月の品目別輸出をみると、一次産品輸出が主に原油価格の下落によって7.6%減少したほか、全体の94.2%を占める工業製品輸出が2.1%増と低い伸びにとどまった。

工業製品別内訳では、北米のタイヤ需要の減少などでゴム製品の輸出が12.4%減少したほか、パソコンなどの需要が低迷していることから、OA機器およびコンピュータ製品が10.9%減少したことが大きい。

一方、今年1～4月の輸入は前年比17.3%の大幅な減少となった。原油価格の下落に加えて、輸出製品の製造に必要な原材料や部品の輸入が低迷していることが大きい。実際、化学製品・同関連製品(▲13.4%)、中間原料製品(▲19.6%)の落込みが顕著である。

3. 賃金上昇による価格競争力の低下

中国の輸出低迷は、世界経済の伸び悩みに悪影響を受けていることもあるが、国内の構造変

(図表1) 中国の品目別輸出入(単位: %)

	15年1～4月	
	輸出	輸入
1. 一次産品	-7.6	-31.8
食品および動物	-1.0	-6.6
飲料、たばこ	22.9	-2.5
非食用原料	-7.6	-27.7
鉱物燃料、潤滑油等	-20.3	-39.6
動植物油、油脂	6.8	-34.3
2. 工業製品	2.1	-9.1
化学製品・同関連製品	2.2	-13.4
中間原料製品	6.9	-19.6
機械および運輸設備	2.6	-4.3
雑製品	-2.5	-3.3
全体	1.6	-17.3

(備考) 1. すべて前年比増減率
2. 中国海関総署資料より作成

化も大きく関係している。

従来、中国の輸出は、農村から供給される豊富で安価な労働力と、主に中西部地域から供給される安価な原材料による価格競争力を原動力としてきた。しかし、この数年、こうした価格競争力は徐々に失われつつある。

最も影響が大きいのは、ブルーカラーの賃金上昇である。中国政府は農村を支援する目的から、農村からの出稼ぎ労働者の賃金(多くは最低賃金)を年々引き上げている。

(図表2) 最低賃金の推移(単位: 元)

	北京市	上海市	広州市
10	960	1,120	1,030
11	1,160	1,280	1,300
12	1,260	1,450	1,300
13	1,400	1,620	1,550
14	1,560	1,820	1,550
15	1,720	2,020	1,895

(備考) 1. 月額ベース
2. 各市通達より作成

例えば、15年の最低賃金は10年と比較すると、北京市、上海市、広州市ともに1.8倍に増加した（図表2）。この結果、中国の労働コストはタイ、マレーシアなどのASEAN諸国など競争相手国と比べて、比較優位がなくなってしまった。

加えて、従来、国内で産出される原油や天然ガスなどのエネルギーや原材料は国際価格よりも安い値段で沿海部の製造基地に提供されてきた。しかし、この数年で価格改革が進み、これらの重要物資もほぼ国際価格で国内取引されるようになり、企業は労働コストの上昇に加えて、原材料コストの値上がりにも直面している。

4. かつてない元高水準

さらに、中国の輸出環境を悪化させているのが人民元高である。中国は05年7月から多通貨で構成された通貨バスケットに人民元をリンクさせる管理フロート制を採用しているが、実態としては米ドルにほぼ連動して変動してきている。

この数年、米ドルが日本円やユーロに対して大幅に上昇しているため、人民元も他通貨に対して大きく上昇した。実際、多通貨で構成された実効為替レート¹をみると、直近4月は125.94と、94年7月時点から71.3%上昇し、統計が遡れる94年1月以降で最高水準に達している

（図表3）人民元の対ドル相場と実効レート



（備考）BIS、ブルームバーグより作成

¹ 外国為替市場で、通貨の総合的な価値を示す合成レートのことをいう。ここでは、国際決済銀行(BIS)が作成した実効為替レートを採用。10年を基準年とし、60か国を対象とする為替相場を08～10年の貿易ウエイトを用いて指数化している。

（図表3）。

当然ながら、大幅な人民元高は輸出コストの上昇につながり、中国の輸出企業を苦しめている。

5. 内外企業による生産移転

こうした環境下で、中国の輸出の約5割を占める外資企業も四苦八苦している。今年1～4月の外資企業による輸出は前年同期比2.3%減少した（図表4）。特に、IT関連製品を生産している企業が多い北京市は25.3%減となり、織物など労働集約型産業が多い珠海、仙頭の両経済特区の輸出も2ケタの減少を記録した。

外資企業のなかには、自動車のように、中国の内需をターゲットとして進出している企業も多く、中国からすべての外資企業が撤退することはないが、中国を輸出のための生産基地としてきた企業は、すでに撤退を始めており、より安価な労働力を求めて、東南アジア諸国へ生産をシフトしてきている。

外資企業ばかりでなく、最近では中国企業も海外に活路を求めはじめており、これも輸出低迷に拍車を掛ける要因となっている。

実際、今年1～4月の中国企業による対外直接投資は、2,884社、2,143.7億元（349.7億ドル）と前年比36.1%増加し、その対象地域は146か国となっている。

（図表4）外資企業の輸出動向

	15年1～4月	
	前年比	ウエイト
北京市	-25.3	1.5
天津市	4.8	3.4
遼寧省	-4.9	2.0
上海市	-5.6	13.2
江蘇省	0.0	19.4
浙江省	0.0	5.9
山東省	-9.6	5.1
広東省	-3.7	31.8
厦門経済特区	-4.6	2.1
深圳経済特区	-3.5	11.8
珠海経済特区	-17.8	1.4
汕頭経済特区	-23.6	0.2
全体	-2.3	100.0

（備考）1. これら地域は外資企業が特に集中している地域

2. 中国海関総署資料より作成

6. 人民元安誘導も1つの選択肢

前述のように、中国の輸出環境は次第に悪化している。

中国では、12年に、建国以来はじめて生産年齢人口が減少に転じた。このため、かつてのように、豊富で安価な労働力を思うがままに求めることはできなくなりつつある。労働力の需給がひっ迫していくなかで、賃金水準も次第に上昇していくことが予想される。

また、中国国内での原材料の調達にもかかわらず、このようなインセンティブはない。

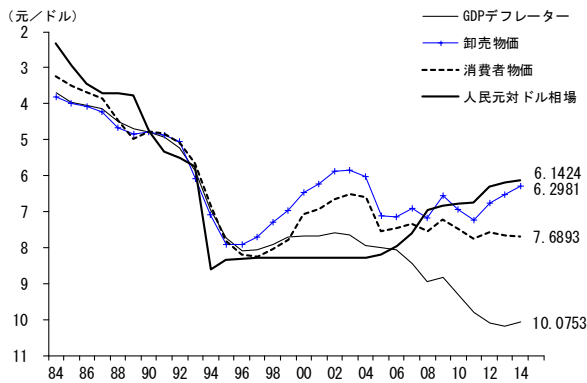
こうしたなか、唯一、調整が可能な方策は人民元安誘導である。

5月26日、IMFが公表した中国経済に関する『年次審査報告書』では、人民元相場に関して「もはや過小評価ではない水準に達した」との見方を示した。この見解に、米国は反論しているが、いま以上の元高は、中国の輸出、ひいては中国経済に大きな打撃となる公算が強い。

ちなみに、数種の物価を用いて、人民元の米ドルに対する購買力平価²（1990年基準）を求めると、輸出価格に最も近いと思われる卸売物価では、ほぼ現在の対ドル相場に近い水準に達しており、IMFの主張は的外れではない（図表5）。

このため、今後の中国の輸出動向次第では元安誘導も1つの選択肢になるであろう。

（図表5）人民元の対ドル購買力平価



（備考） 1. 購買力平価は1990年基準
2. 中国国家統計局、米国労働省資料などより作成

² 為替相場は2国における物価水準の変化率に連動するという考え方。またはそれによって求められる為替相場

（図表6）中国製造2025の重点分野とその概要

①新世代情報技術	高度な集積回路、3Dプリンター、5G通信、超高速光通信、クラウド、新型知能端末、高度な工業用ソフト
②ハイレベル制御工作機械・ロボット	高速・高効率・柔軟なハイレベル制御工作機械、自動車用・危険物製造用・国防用・産業用ロボット
③航空・宇宙設備	大型航空機、無人飛行機、次世代ロケット、新型衛星、月探索
④海洋エンジニアリング設備・ハイテク船舶	高技術船舶、深海探索技術
⑤先進軌道交通設備	省エネ・エコ・高知能の軌道交通
⑥省エネ・新エネルギー自動車	電気自動車、燃料電池車、情報化・知能化技術
⑦電力設備	大型・高効率・無公害型発電、新エネルギー、再生可能エネルギー、スマート・グリッド
⑧農業設備	食糧生産工程に関わる先進農業機械、農業生産の情報化
⑨新素材	特殊金属材料、高性能構造材料、高分子材料、軍需・民需共用の新素材
⑩バイオ医薬・高性能医療機器	重大疾病の新薬、新型ワクチン、新型漢方、先進医療機器

（備考） 国務院資料より作成

7. 政府は産業の高度化を促進

中長期的な観点からは、中国製品の高付加価値化の促進が考えられる。5月8日、中国政府は『中国製造2025』を発表した（図表6）。これは、10年間の歳月をかけて、的を絞った分野の国際競争力を向上させる計画であり、国家が財政支援、金融支援、人材育成などで積極的にサポートしていく計画である。

李克強首相は、「製造業は我々の強みであり、『製造業2025』の実施を通じて、イノベーション型の経済成長方式へ転換し、産業の更なる高度化を目指し、製造大国から製造強国への転換を加速する」との方針を示した。

中国政府も自らが置かれた状況、特に輸出環境が厳しいことを十分に理解しており、それが『製造業2025』という対策となって具体化されたわけである。

しかし、これはあくまでも中長期的な対策であり、当面、中国が輸出の低迷から抜け出すことは難しいであろう。

以上